

平成24年度決算に基づく 笠間市の財務書類

<基準モデル>



住みよいまち 訪れてよいまち 笠間
～みんなで創る 文化交流都市～

平成26年6月

笠間市総務部財政課

目 次

1. はじめに	1 ページ
2. 基準モデルとは	1 ページ
3. 財務書類の作成基準	2 ページ
(1) 作成書類	2 ページ
(2) 作成基準日・対象期間	2 ページ
(3) 主な資産の評価方法	3 ページ
(4) 連結対象一覧	3 ページ
4. 笠間市の財務書類	4 ページ
(1) 貸借対照表	4 ページ
(2) 行政コスト計算書	6 ページ
(3) 純資産変動計算書	8 ページ
(4) 資金収支計算書	10 ページ
5. 財務書類の分析	12 ページ
(1) 健全性	12 ページ
(2) 効率性	13 ページ
(3) 公平性	14 ページ
(4) 資産適合性	15 ページ

1. はじめに

地方公共団体の会計は、資金の収支を基準とする現金主義によって経理し、決算書を作成しています。資産形成に関する情報が不十分という課題があったことから、現金主義を補うものとして、過去に整備した「資産」や地方債などの「負債」等、今までに蓄積された情報（ストック情報）や資金等の流れ（フロー情報）を十分に表すため、ストック情報を示す貸借対照表、フロー情報を示す行政コスト計算書等の財務書類を発生主義に基づき作成しています。

財務書類の作成基準には、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルがあります。笠間市では平成20年度決算から平成23年度決算までは「総務省方式改訂モデル」で作成していましたが、平成24年度決算から、より精緻な情報を的確に把握できる「基準モデル」へと移行しました。

今後、「基準モデル」での財務書類から得られる情報により、「分析とわかりやすい公表」を進めることで財政の透明性を高めるとともに、資産・債務管理、費用管理等の財政運営上の目標設定・方向性の検討や、行政評価との連携、資産管理における職員の意識改革など、行政改革のツールとして「内部管理（マネジメント）への活用」を図り、健全で効率的な財政運営のため活用していきます。

2. 基準モデルとは

基準モデルは、貸借対照表を固定資産台帳などに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引及び事象が発生した時点で把握する方法です。複式記帳（複式簿記）とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、「貸借平均の原理」（左側（借方）資産額と右側（貸方）負債と純資産の合計額は必ず一致する）により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができますので、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

総務省方式改訂モデルは、資産の評価を段階的に行う点や固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成することを認めている点で基準モデルと大きく異なります。

3. 財務書類の作成基準

(1) 作成書類

平成 19 年 10 月公表「新地方公会計実務研究会報告書」に基づき、基準モデルにより下記の財務書類 4 表を、普通会計、単体会計及び連結会計毎に作成しています。

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

単体会計とは、普通会計・公営事業会計を対象とする会計区分です。

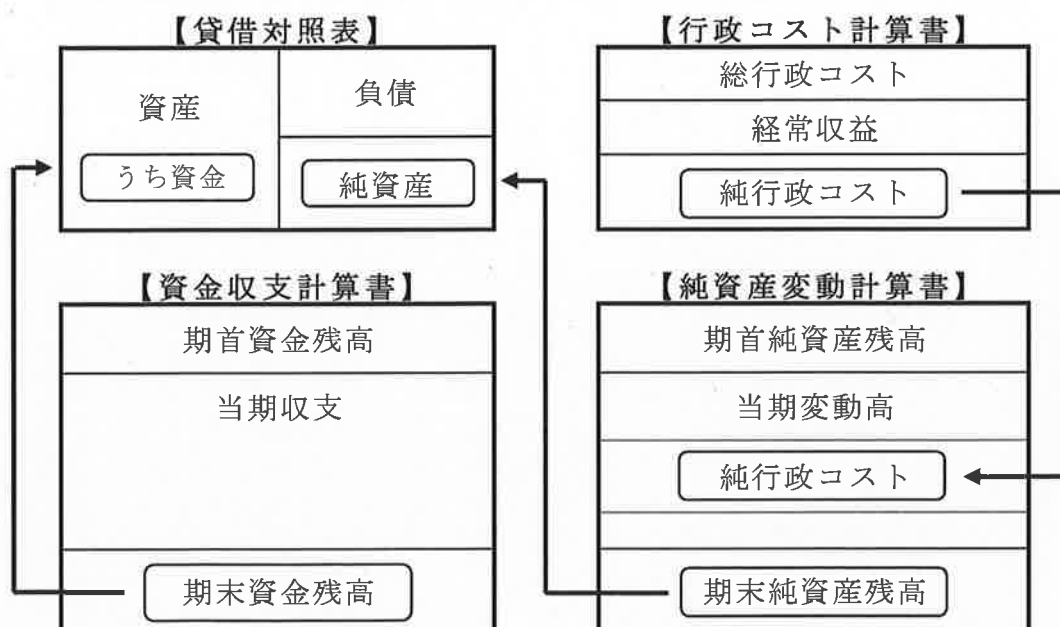
連結会計とは、地方公共団体を構成する普通会計や公営事業会計のほか、一部事務組合等や第三セクターを含みます。

◎財務書類 4 表

1. 貸借対照表	保有している資産や負債の状況を示したもの
2. 行政コスト計算書	1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたもの
3. 純資産変動計算書	純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを示したもの
4. 資金収支計算書	一定の行政活動区分により、資金の流れを示したもの

◎財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表は以下のように関連しています。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

(2) 作成基準日・対象期間

- ・基準日：平成 25 年 3 月 31 日
- ・対象期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（出納整理期間中の増減を含む）

(3) 主な資産の評価方法

評価資産	区分	評価方法
土地 ※減価償却しない	土地	・地積×固定資産税概要調書「地目別平均単価」
	道路・農道	
	公園	
建物	建物（共済加入）	・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額
	建物（共済未加入）	・（面積×建物構造別共済単価）－減価償却累計額
工作物	機械器具	・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額
	工作物	・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額
	道路・農道	・（道路延長×平均工事単価）－減価償却累計額
	ため池	・備忘価額（1円）にて計上
	防火水槽	・（容量×平均工事単価）－減価償却累計額
	公園施設（テニスコート等）	・（取得価額×デフレータ）－減価償却累計額
備品（物品）	車両	・取得価額－減価償却累計額
	物品	・取得価額（50万円以上）－減価償却累計額
無形固定資産	ソフトウェア	・取得価額－減価償却累計額
	電話加入権	・備忘価額（1円）にて計上
下水道（管渠）	公共下水道施設	・（管路延長×平均工事単価）－減価償却累計額
	農業集落排水施設	・（取得価額×デフレータ）－減価償却累計額

※備忘価格とは、残存価格が無くなった資産を忘れないよう台帳に残しておくため、資産価格を1円で計上するものです。

※デフレータとは、「今買ったら（建てたら）いくらか」という資産価額を求めるための係数で、公会計においては、公正価値（現在の市場における価格）をもって資産の評価額とするため、この係数を用いて、過去の取得価額から資産価格を計算します。

(4) 連結対象一覧

区 分			名 称		
連結会計	単体会計（笠間市）	普通会計		・一般会計	
				・岩間駅東土地地区画整理事業特別会計の一部	
		公営事業会計	公営企業会計	・公共下水道事業特別会計	
				・農業集落排水事業特別会計	
				・岩間駅東土地地区画整理事業特別会計の一部	
				・市立病院事業会計	
				・水道事業会計	
				・工業用水道事業会計	
			その他の事業会計	・国民健康保険特別会計	
				・後期高齢者医療特別会計	
				・介護保険特別会計	
				・介護サービス事業特別会計	
		一部事務組合等	茨城地方広域環境事務組合		
			笠間・水戸環境組合		
	笠間地方広域事務組合				
	茨城県市町村総合事務組合				
	茨城租税債権管理機構				
	筑北環境衛生組合				
	茨城県後期高齢者医療広域連合				
	第三セクター		笠間市開発公社		
		笠間工芸の丘株式会社			

4. 笠間市の財務書類

(1) 貸借対照表 (B / S Balance Sheet : バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。

また、左右の借方・貸方の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産				1 流動負債			
(1) 資金 (現金・預金等)	829,831	3,810,008	4,538,689	(1) 未払金及び未払費用	61	132,491	151,345
(2) 債権 (未収金・貸付金等)	1,254,953	3,234,515	3,248,438	(2) 賞与引当金	325,061	375,539	390,500
(3) 有価証券 (株券・公債証券等)	0	0	0	(3) 公債(短期)	2,970,331	4,549,205	4,644,366
(4) 投資等 (出資金・基金等)	16,820,735	14,854,037	16,131,162	(4) その他	60,384	70,030	642,089
2 非金融資産				2 非流動負債			
(1) 事業用資産 (庁舎・学校等)	24,270,569	24,631,746	25,996,432	(1) 公債	26,014,912	49,693,437	50,126,279
(2) インフラ資産 (道路・河川等)	68,121,590	111,782,247	114,807,900	(2) 退職給付引当金	6,015,105	6,832,855	7,050,401
				(3) 損失補償等引当金	13,086	13,086	13,086
				(4) その他			
				負債合計	35,398,940	61,666,643	63,018,066
				純資産の部			
				純資産合計	75,898,738	96,645,910	101,704,555
資産合計	111,297,678	158,312,553	164,722,621	負債及び純資産合計	111,297,678	158,312,553	164,722,621

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

①[資産の部]

資産の部は、現在までに蓄積された資産の状況（ストック情報）を表しています。地方公共団体における資産とは、「行政サービスの提供能力」を意味しています。

主なものとして、非金融資産のうち、インフラ資産に計上される数値のほとんどが道路であり、事業用資産に計上されるものは庁舎や学校施設などで、これまでに蓄積された投下資本の現在の状況が表示されています。

普通会計の資産合計は1,113.0億円です。市民一人当たりへ換算（平成25年3月31日時点、市民基本台帳より人口79,161人を利用（以下同様））すると141万円となります。

1「金融資産」

「金融資産」は、189.1億円となっており、資産全体の17.0%を占めています。

「金融資産」の内訳は、「(4) 投資等（出資金・基金等）」が168.2億円と最も多く構成比は88.9%であり、次いで「(2) 債権（未収金・貸付金）」が12.5億円で構成比は6.6%、現金や預金からなる「(1) 資金」が8.3億円で構成比は4.4%となります。

2 「非金融資産」

「非金融資産」は、923.9 億円となっており、資産全体の 83.0%を占めています。

「非金融資産」の内訳は、「(2) インフラ資産」が 681.2 億円で構成比は 73.7%、「(1) 事業用資産」が 242.7 億円で構成比は 26.3%となります。

②[負債の部]

負債の部は、将来世代の負担が確定しているものを表しています。負債に計上される主たる項目として、これまでに形成された資産の財源のため借り入れた地方債（公債）や、年度末に全職員が退職した場合を想定し費用を計上した退職給付引当金などがあります。

普通会計の負債合計は 354.0 億円で、市民一人当たりには換算すると 44.7 万円となります。

資産形成のために発行した公債が短期分（翌年度償還予定額）で 29.7 億円、長期分（翌々年度以降に償還予定額）で 260.1 億円と負債全体の 82%を占めています。

1 「流動負債」

「流動負債」は、33.6 億円で「負債合計」の 9.5%となります。

「流動負債」の主なものとして、「(3) 公債（短期）」が 29.7 億円であり構成比は 88.4%となっています。これは、発行した地方債のうち翌年度償還を予定しているものです。次に、「(2) 賞与引当金」が 3.3 億円で構成比は 9.8%となります。翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

2 「非流動負債」

「非流動負債」は、320.4 億円で「負債合計」のうち 90.5%を占めています。

「非流動負債」には、翌々年度以降償還予定の「(1) 公債」が 260.1 億円で構成比は 81.2%となり、当該年度末に在籍している職員が退職した場合にどの程度の費用が発生するかを表した「(2) 退職給付引当金」が 60.2 億円で構成比は 18.8%で計上されています。

③[純資産の部]

純資産の部には、これまで資産形成のために用いられた一般財源や国県補助金等が計上されています。ここで計上される数値は、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

普通会計の純資産合計は 759.0 億円で、市民一人当たりには換算すると 95.9 万円となります。

(2) 行政コスト計算書 (P/L Profit and Loss Statement)

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたる財務書類であり、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純行政コスト）を表す財務書類です。

年間の経常費用と、行政サービスの直接対価である使用料や手数料などの受益者負担等の経常収益を発生主義の考え方により表すものです。資産形成に結びつかない社会保障給付等の費用や、将来発生する退職手当引当金繰入等の現金の支出を伴わない費用も含め、1年間に行政コストがどの程度必要であったかなどを表しており、「経常費用」と「経常収益」、その差額である「純経常費用」からなっています。これまで現金主義会計では捕捉できなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

なお、「純経常費用」を把握することにより、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけ必要かを把握することができます。

行政コスト計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常業務費用			
(1) 人件費（職員給与・議員報酬等）	5,759,987	6,667,489	7,061,702
(2) 物件費（維持修繕費・減価償却費等）	3,325,760	5,032,085	5,620,365
(3) 経費（委託費・使用料等）	2,636,696	3,349,343	3,525,159
(4) 業務関連費用（地方債償還利子等）	577,617	1,288,564	1,318,348
2 移転支出			
(1) 他会計への移転支出	2,814,445		
(2) 補助金等移転支出（負担金・補助金等）	3,678,053	16,913,908	21,965,212
(3) 社会保障関連費等移転支出 （児童手当・生活保護費等）	4,330,753	4,354,184	4,354,184
(4) その他の移転支出 （補償金・寄付金等）	271,267	304,414	304,649
経常費用	23,394,578	37,909,987	44,149,619
1 業務収益（使用料・手数料等）	587,583	3,273,199	3,622,403
2 業務関連収益（利子・資産売却益等）	732,185	806,760	803,639
経常収益	1,319,768	4,079,959	4,426,042
純経常費用 （経常費用－経常収益）	22,074,810	33,830,028	39,723,577

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

平成 24 年度の普通会計の 1 年間で行政活動に要した経常費用（総行政コスト）は 233.9 億円で、経常収益は 13.2 億円でした。公会計制度における税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上しています。

① 「経常費用」

ここで挙げている費用は、貸借対照表の資産形成に結びつかないものであり、社会保障給付などの行政サービスにどの程度の費用が発生したのか、人件費や資産の維持管理の費用はいくら必要であったのかなどを表しています。

1 経常業務費用

「経常業務費用」は、人件費・物件費など毎年発生する経常的な支出で、「(1) 人件費」が 57.6 億円で構成比は 24.6%です。「(2) 物件費」が消耗品費、減価償却費等で 33.3 億円となり構成比は 14.2%でした。減価償却費は事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については「純資産変動計算書」で直接資本減耗費として計上されます。「(3) 経費」が、委託費・旅費・手数料等で 26.4 億円となり構成比は 11.3%でした。

2 移転支出

「移転支出」は、交換性の無い（非対価性）支出で、「(1) 他会計への移転支出」や「(2) 補助金等移転支出」,「(3) 社会保障関係費等移転支出」などで合わせて 110.9 億円で構成比は 47.4%となっています。

② 「経常収益」

「経常収益」は、経常的な行政サービスに伴う収益で、サービスの提供にあたりその対価としてどの程度受益者が負担したのかを表しています。

これにより、施設の使用料や各種サービスの手数料など、直接の受益者負担を除く費用である「純経常行政コスト」を把握することができるようになっています。

1 業務収益

「業務収益」は、市民がサービスの対価として直接支払うものです。使用料・手数料・負担金等で、5.9 億円となり、経常収益における構成比は 44.7%となっています。

2 業務関連収益

「業務関連収益」は、保有資産から発生する収益を示します。利子・資産売却益等で、7.3 億円となり、経常収益における構成比は 55.3%となっています。

③ 「純経常費用」

「純経常費用」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、220.7 億円となりました。この「純経常費用」は「純資産変動計算書」の「財源変動の部」のうち、「財源の使途」の一つとして計上されています。

(3) 純資産変動計算書 (NWM Net Worth Matrix)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

(1) 純資産変動計算書の二つの役割

純資産変動計算書は、純資産の増減要因である損益取引(行政コスト計算書)と損益外の取引(資本取引)の内訳を総括的に表し、貸借対照表の純資産の増減を示す役割を担っています。

もう一つの役割は、インフラ整備等行政が担うサービスの総括表示という面があります。

(2) 純資産変動計算書の特徴

従来の決算書においては、期中の増減額が示されるだけでしたが、発生主義会計における貸借対照表においては、ストックである資産・負債・純資産を表示し、純資産変動計算書で各項目の変動を示している点が大きな特徴です。

純資産変動計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 財源変動の部			
(1) 財源の使途			
純経常費用への財源措置	△ 22,074,810	△ 33,830,028	△ 39,723,577
固定資産形成への財源措置	△ 3,630,908	△ 4,782,192	△ 4,783,290
長期金融資産形成への財源措置	△ 1,695,508	△ 1,694,171	△ 1,828,494
その他の財源の使途	△ 1,874,225	△ 3,292,069	△ 3,479,741
(2) 財源の調達			
税収	10,342,237	10,342,237	10,342,237
社会保険料		3,859,284	3,859,284
移転収入	13,401,605	23,174,443	29,308,525
その他の財源の調達	3,504,796	5,022,347	5,295,215
財源変動の部合計	△ 2,026,814	△ 1,200,150	△ 1,009,843
2 資産形成充当財源変動の部			
(1) 固定資産の変動	3,637,802	4,936,864	4,937,961
(2) 長期金融資産の変動	1,236,937	1,142,596	1,185,418
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 25,373	△ 25,373	△ 25,373
資産形成充当財源変動の部合計	4,849,367	6,054,087	6,098,007
3 その他の純資産変動の部			
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 3,046,589	△ 7,020,926	△ 7,215,494
その他の純資産変動の部合計	△ 3,046,589	△ 7,020,926	△ 7,216,795
当期純資産変動額	△ 224,037	△ 2,166,990	△ 2,128,631
期首純資産残高	76,122,775	98,812,900	103,833,186
期末純資産残高	75,898,738	96,645,910	101,704,555

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

普通会計の「期首純資産残高」は 761.2 億円で、平成 24 年度の「当期純資産変動額」が 2.2 億円の減少になった結果、「期末純資産残高」は 759.0 億円となりました。これは、「貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

① 「財産変動の部」

「財産変動の部合計」は20.3億円のマイナスとなります。「税収」103.4億円や国・県からの補助金収入などの「移転収入」134.0億円の財源を「純経常費用」へ220.7億円、「固定資産形成」へ36.3億円、貸付金・出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額として「長期金融資産形成」へ17.0億円充当しています。

② 「資産形成充当財源変動の部」

「資産形成充当財源変動の部合計」は48.5億円のプラスとなります。「固定資産の変動」が36.4億円、貸付金・出資金等の増減として「長期金融資産の変動」が12.4億円などを計上しています。

③ 「その他の純資産変動の部」

「その他の純資産変動の部合計」は、30.5億円のマイナスとなります。「(1) 開始時未分析残高の増減」は、開始貸借対照表を作成する際、資産形成に関する財源充当等が不明確なものについて「開始時未分析残高」として処理した資産の減価償却、資本減耗になります。

(4) 資金収支計算書 (C/F Cash Flow Statement)

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」）に分けて表示した財務書類です。

資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常的収支区分			
(1) 経常的支出	21,941,030	35,741,425	41,953,648
経常業務費用支出	10,846,512	14,168,919	15,329,603
移転支出	11,094,518	21,572,506	26,624,045
(2) 経常的収入	25,012,441	41,316,273	47,802,572
租税収入	10,297,303	10,297,303	10,297,303
社会保険料収入	0	3,732,710	3,732,710
経常業務収益収入	1,313,533	4,111,998	4,461,649
移転収入	13,401,605	23,174,262	29,310,910
経常的収支計	3,071,412	5,574,848	5,848,925
2 資本的収支区分			
(1) 資本的支出	5,326,416	6,330,414	6,465,834
固定資産形成支出	3,630,908	4,636,242	4,637,340
長期金融資産形成支出	1,695,508	1,694,171	1,828,494
その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	461,251	554,256	645,757
固定資産売却収入	2,681	2,681	2,681
長期金融資産償還収入	458,571	551,576	643,076
その他資本処分収入	0	0	0
資本的収支計	△ 4,865,164	△ 5,776,157	△ 5,820,077
3 財務的収支区分			
(1) 財務的支出	2,810,774	4,880,070	4,981,559
支払利息支出	396,132	954,732	962,323
元本償還支出	2,414,642	3,925,338	4,019,236
(2) 財務的収入	4,221,768	5,022,368	5,062,602
公債発行収入	4,223,567	5,024,167	5,024,167
借入金収入	0	0	0
その他の財務的収入	△ 1,799	△ 1,799	38,435
財務的収支計	1,410,994	142,298	81,043
当期収支	△ 382,759	△ 59,011	109,891
期首資金残高	1,212,589	3,869,020	4,428,798
期末資金残高	829,831	3,810,008	4,538,689

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

普通会計における資金収支計算書は、「期首資金残高」12.1億円を計上していましたが、「当期収支」が3.8億円のマイナスとなり、この結果、「期末資金残高」は8.3億円となりました。この「期末資金残高」は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

① 「経常的収支区分」

自治体を運営する上で毎年度継続的に収入・支出されるものを計上するもので、30.7億円のプラスになります。収入では「租税収入」や「補助金等移転収入」、支出では「人件費」や「物件費」、「経費」などがあります。

② 「資本的収支区分」

道路、公園、学校等の整備といった「固定資産形成」、基金の積立など「長期金融資産形成」に伴う支出、当該支出に充てた「長期金融資産償還収入」などの特定財源の収支額を計上するもので、48.7億円のマイナスになります。

③ 「財務的収支区分」

地方債（公債）の「元本償還支出」や「公債発行収入」等の収支額を計上するもので、14.1億円のプラスとなり、借入が増えていることを示しています。

5. 財務書類の分析

本項においては、現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、各財務書類の数値を活用し、「健全性（持続可能性）」・「効率性」・「公平性」・「資産適合性」について分析しています。笠間市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握することで、今後の健全な行財政運営に役立てていきます。

なお、比較検証のため、主に各自治体の活動において差が生じにくい普通会計の財務書類を活用した分析としています。

（１）健全性（持続可能性）～財政に持続可能性があるか～

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

（普通会計）

名称	算式	笠間市	県内基準モデル 採用自治体平均
①実質純資産比率（％）	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}}$	18%	37%
②債務償還可能年数（年）	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{当期純資産変動額}+\text{減価償却費}+\text{直接資本減耗}}$	9.52	11.48
③流動比率	$\frac{\text{資金}+\text{財政調整基金}}{\text{流動負債}}$	2.33	2.23
④市民一人当たり地方債 （千円）	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{市民人口}}$	366	315

※市民人口：79,161人（住民基本台帳より、平成25年3月31日時点）

① 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、市民の社会生活の基盤として、必要不可欠のものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、市民へのサービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、自治体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて、実質純資産比率を用いることが適当な考え方となります。

本市の実質純資産比率は、18%と県内基準モデル採用自治体平均より低く、資産全体に占める割合において負債が多いことを表し、非金融資産のうち事業用資産についても少ないことを表しています。

② 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、減価償却費と当期の純利益（公会計では、当期純資産変動額）の全てを長期債務の償還にあてれば、何年で長期債務の返済ができるかということであり、様々な団体企業の格付け決定の最も中心的な指標です。実質純資産比率がストックにおける健全性を表すのに対し、この指標はフローに対する健全性を表します。

本市では9.52年で、県内基準モデル採用自治体平均を下回っています。

③ 流動比率

上記①実質純資産比率、②債務償還可能年数が長期の財務状態を表す指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかを示し、1を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされています。

本市においては、2.33で県内基準モデル採用自治体平均を上回り、以後1年間の支払の準備は充分あると考えられます。

④ 市民一人当たり地方債

単純に市民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表わす指標です。この額が高いほど地方公共団体の借金が多く、償還などに要する財政負担も重い状態と言えます。

本市では、36.6万円で県内基準モデル採用自治体平均を上回る状態ですが、「②債務償還可能年数」の数値を踏まえて比較すると、借入額は多いけれども返済能力は十分にある状態と考えられます。

これら4つの指標から、他市と比べると「①実質純資産比率」は低く今後の留意が必要で、「②債務償還可能年数」は低く債務償還能力は優れ、③「流動比率」は高く資金の準備においては優位にありますが、「④市民一人当たりの地方債」は多いことから、相対的にみると概ね健全な状態と考えられます。

（2）効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない自治体においては、市民一人当たりのコストを算出し比較していきます。

自治体によってその規模は様々なので、市民一人当たりコストを比較することは大きな意義を持ちます。また、発生主義の採用により、実際に現金は支出されていない退職給付引当金や減価償却費などが当年中に負担すべき費用として算入されていますので、正確なコストの把握となります。公会計における、人件費には所定の給料と退職給付引当金、賞与引当金が含まれるほか、従来は物件費に含まれていた臨時的任用職員の賃金等も人件費に含むこととなり、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

(普通会計)

単位：千円

名称	算式	笠間市	県内基準モデル 採用自治体平均
①市民一人当り総行政コスト	$\frac{\text{経常費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$	319	319
②市民一人当り人件費物件費等	$\frac{\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$	179	181
③市民一人当り人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{市民人口}}$	73	60
④市民一人当り減価償却費 直接資本減耗	$\frac{\text{減価償却費} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$	38	24
⑤市民一人当り補助金等支出	$\frac{\text{地会計への移転支出} + \text{補助金等移転支出}}{\text{市民人口}}$	82	84
⑥市民一人当り税収	$\frac{\text{税収}}{\text{市民人口}}$	131	170
⑦市民一人当り補助金収入	$\frac{\text{補助金等移転収入}}{\text{市民人口}}$	166	142

※市民人口：79,161人（住民基本台帳より、平成25年3月31日時点）

本市の数値を県内基準モデル採用自治体平均と比較すると、市民一人当り総行政コストは、自治体の行政活動の効率性を表す重要な指標で31.9万円と同じ状況となっています。また、市民一人当たり税収では、13.1万円と低く、市民一人当たり補助金収入は、16.6万円と高くなっています。

これらの指標から、本市では、自主財源である税収は少ないものの、それを補助金によりカバーしている状態にあり、概ね効率的と考えられます。

（３）公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

公平性とは、現世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性など、地方公共団体を取り巻く様々な集団（他の地方公共団体、現役世代と将来世代）間のバランスを表します。

(普通会計)

名称	算式	笠間市	県内基準モデル 採用自治体平均
①純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	68%	72%

②当期純資産変動額 (百万円)	純資産変動額計算書の収支	△224	112
③受益者負担比率	$\frac{\text{経常業務収益収入}}{\text{経常費用}}$	5.6%	5.8%
④市民一人当り社会保障 関係支出(千円)	$\frac{\text{社会保障関連費等移転支出}}{\text{市民人口}}$	55	51

※市民人口：79,161人（住民基本台帳より、平成25年3月31日時点）

① 純資産比率

純資産比率は、現在保有する資産について過去を含む現役世代の負担割合がどれくらいかを表し、本市の場合は68%となっています。このことは資産のうち約7割が現役世代の負担で形成し、3割が将来世代の負担となっています。県内基準モデル採用自治体平均の72%と比較すると他市よりも下回る状態です。

② 当期純資産変動額

当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で賄うことが出来なかったことを表し、逆にプラスの場合は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する指標です。

本市の場合、今年度は224百万円のマイナスで、今までに蓄えた純資産の減少を意味します。これは平成24年度において、減価償却費など純資産を減少させる額よりも、新しい資産形成額が震災の影響により少なかったことが大きな原因と考えられます。

③④ 受益者負担比率、市民一人当り社会保障関係支出

受益者負担比率は、サービスの受給者の料金設定を、市民一人当り社会保障関係費用は、所得再分配を表しています。

本市の場合は、県内基準モデル採用自治体平均と比較すると、受益者負担比率は若干低く、市民一人当り社会保障関係費用は多くなっています。

これらの指標から、県内基準モデル採用自治体平均と比較すると、本市では「①純資産比率」、「②当期純資産変動額」とも低く、世代間の公平性については今後の留意が必要であり、「③受益者負担比率」が若干低く、「④市民一人当り社会保障関係費用」は多くなっていることから、市民が受けるサービスや所得再配当について他市との公平性は優位に保たれていると考えられます。

（４）資産適合性

自治体の主な役割の一つとして、市民に対して安全を保障する、産業の興隆を直接的に支援する、生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することがあげられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから「効率性」とは別に、地方公共団体の資產業務の適合性を検討することが必要となります。

名称	算式	笠間市	県内基準モデル 採用自治体平均
①資産老朽化率（％）（単体）	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	43%	49%
②資産更新準備率（％）（普通）	$\frac{\text{資金+基金・積立金}}{\text{減価償却累計額}}$	18%	18%

①資産老朽比率

資産老朽化率は43％で、県内基準モデル採用自治体平均よりも数値が低い状況となっています。

②資産更新準備率

資産更新準備率は、更新の準備として内部保留される減価償却費の比較的短期に資金に転化できる形で保持されている割合をみたものです。本市の場合は18％で、県内基準モデル採用自治体平均と同じ数値になっています。

これら2つの指標を総括すると、「①資産老朽化率」では資産の更新時期を迎える時期が他市よりも遅く、「②資産更新準備率」が他市と同程度であることから、現時点では本市の「資産適合性」は保たれていると考えられます。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)							
【資産の部】		普通会計	単体会計	連結会計	【負債の部】		
1. 金融資産		18,905,519	21,898,560	23,918,289	1. 流動負債		
現金		829,831	3,810,008	4,538,689	未払金及び未払費用		5,127,266
金融資産(資金を除く)		18,075,688	18,088,552	19,379,600	前受金及び前受収益	61	132,491
債権		1,254,953	3,234,515	3,248,438	引当金	325,061	375,539
税等未収金		1,130,322	2,625,730	2,625,730	賞与引当金	325,061	375,539
未収金		61,343	653,323	667,246	預り金(保管金等)	60,384	60,384
貸付金		166,492	166,492	166,492	公債(短期)	2,970,331	4,549,205
その他の債権		0	0	0	短期借入金	0	0
(控除)貸倒引当金		▲ 103,205	▲ 211,030	▲ 211,030	その他の流動負債	0	9,646
有価証券		0	0	0			581,705
投資等		16,820,735	14,854,037	16,131,162	2. 非流動負債	32,043,103	56,539,378
出資金		72,020	72,020	61,820	公債	26,014,912	49,693,437
基金・積立金		13,636,293	14,191,988	15,481,704	借入金	0	0
財政調整基金		7,005,650	7,005,650	7,363,170	責任準備金	0	0
減価基金		1,387,213	1,387,213	1,387,213	引当金	6,028,191	6,845,941
その他の基金・積立金		5,243,430	5,799,126	6,731,320	退職給付引当金	6,015,105	6,832,855
その他の投資		3,112,423	590,028	587,638	損失補償等引当金	13,086	13,086
2. 非金融資産		92,392,159	136,413,993	140,804,332	その他の引当金	0	0
事業用資産		24,270,569	24,631,746	25,996,432	その他の非流動負債	0	0
有形固定資産		24,233,823	24,567,477	25,897,335			
土地		2,812,897	2,813,170	2,874,467			
立木竹		0	0	0			
建物		18,838,656	19,080,820	20,345,794			
工作物		1,700,802	1,707,678	1,708,701	負債合計	35,398,940	61,666,643
機械器具		372,867	455,550	455,550	【純資産の部】		63,018,066
物品		174,416	176,074	178,639	純資産		
船舶		0	0	0	資産形成充当財源(調達源泉別)	▲ 2,026,814	▲ 1,009,843
航空機		0	0	0	税収	4,849,367	6,054,087
その他の有形固定資産		309,235	309,235	309,235		0	0
建設仮勘定		24,950	24,950	24,950	社会保険料	0	0
無形固定資産		36,747	37,131	37,148	移転収入	0	0
地上権		1,899	1,899	1,899	公債等	0	0
著作権・特許権		0	0	0	その他の財源の調達	4,874,739	6,079,459
ソフトウェア		34,847	34,847	34,864	評価・換算差額等	▲ 25,373	▲ 25,373
電話加入権		0	384	384	その他の純資産	73,076,185	91,791,974
その他の無形固定資産		0	0	0	開始時未分析残高	73,076,185	80,314,156
棚卸資産		0	27,138	61,949	その他純資産	0	11,283,251
インフラ資産		68,121,590	111,782,247	114,807,900			
公共用財産用地		15,536,203	15,991,739	16,687,394			
公共用財産施設		52,394,485	94,703,986	96,326,094			
その他の公共用財産		0	863,151	1,571,041			
公共用財産建設仮勘定		190,902	223,371	223,371			
繰延資産		0	0	0			
資産合計		111,297,678	158,312,553	164,722,621	純資産合計	75,898,738	96,645,910
					負債・純資産合計	111,297,678	158,312,553
							101,704,555
							164,722,621

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
【経常費用】			
1. 経常業務費用	12,300,060	16,337,481	17,525,574
(1) 人件費	5,759,987	6,667,489	7,061,702
議員歳費	149,161	149,161	150,058
職員給料	2,503,957	2,885,040	3,054,132
賞与引当金繰入	▲ 1,902	▲ 1,183	▲ 1,268
退職給付費用	▲ 298,330	▲ 311,056	▲ 321,565
その他の人件費	3,407,100	3,945,526	4,180,345
(2) 物件費	3,325,760	5,032,085	5,620,365
消耗品費	723,628	739,854	890,613
維持補修費	1,116,823	1,803,669	2,057,306
減価償却費	1,166,162	1,180,086	1,213,307
その他の物件費	319,148	1,308,475	1,459,140
(3) 経費	2,636,696	3,349,343	3,525,159
業務費	27,830	29,076	30,600
委託費	2,002,703	2,451,797	2,580,957
貸倒引当金繰入	103,205	201,160	201,160
その他の経費	502,958	667,309	712,442
(4) 業務関連費用	577,617	1,288,564	1,318,348
公債費(利払分)	396,132	954,732	962,323
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	181,484	333,831	356,025
2. 移転支出	11,094,518	21,572,506	26,624,045
(1) 他会計への移転支出	2,814,445	0	0
(2) 補助金等移転支出	3,678,053	16,913,908	21,965,212
(3) 社会保障関係費等移転支出	4,330,753	4,354,184	4,354,184
(4) その他の移転支出	271,267	304,414	304,649
経常費用	23,394,578	37,909,987	44,149,619
【経常収益】			
経常業務収益	1,319,768	4,079,959	4,426,042
1. 業務収益	587,583	3,273,199	3,622,403
自己収入	587,583	3,232,176	3,581,380
その他の業務収益	0	41,023	41,023
2. 業務関連収益	732,185	806,760	803,639
受取利息等	25,350	30,964	32,710
資産売却益	191	191	191
その他の業務関連収益	706,644	775,606	770,737
経常収益	1,319,768	4,079,959	4,426,042
純経常費用	22,074,810	33,830,028	39,723,577

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1. 財源変動の部			
(1)財源の使用	▲ 29,275,451	▲ 43,598,461	▲ 49,815,102
①純経常費用への財源措置	▲ 22,074,810	▲ 33,830,028	▲ 39,723,577
②固定資産形成への財源措置	▲ 3,630,908	▲ 4,782,192	▲ 4,783,290
事業用資産形成への財源措置	▲ 2,624,572	▲ 2,648,809	▲ 2,649,906
インフラ資産形成への財源措置	▲ 1,006,336	▲ 2,133,384	▲ 2,133,384
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 1,695,508	▲ 1,694,171	▲ 1,828,494
④その他の財源の使用	▲ 1,874,225	▲ 3,292,069	▲ 3,479,741
直接資本減耗	▲ 1,877,573	▲ 3,288,195	▲ 3,436,341
その他財源措置	3,348	▲ 3,874	▲ 43,399
(2)財源の調達	27,248,637	42,398,310	48,805,260
①税収	10,342,237	10,342,237	10,342,237
②社会保険料	0	3,859,284	3,859,284
③移転収入	13,401,605	23,174,443	29,308,525
他会計からの移転収入	18,260	0	0
補助金等移転収入	13,162,576	18,574,797	21,742,654
国庫支出金	11,374,504	15,287,773	17,856,386
都道府県等支出金	1,788,071	3,287,024	3,886,268
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	220,769	4,599,647	7,565,871
④その他の財源の調達	3,504,796	5,022,347	5,295,215
固定資産売却収入(元本分)	2,490	2,490	2,490
長期金融資産償還収入(元本分)	458,571	551,576	643,076
その他財源調達	3,043,735	4,468,281	4,649,649
財源変動の部合計	▲ 2,026,814	▲ 1,200,150	▲ 1,009,843
期首財源残高	0	0	0
期末財源残高	▲ 2,026,814	▲ 1,200,150	▲ 1,009,843
2. 資産形成充当財源変動の部			
(1)固定資産の変動	3,637,802	4,936,864	4,937,961
①固定資産の減少	▲ 2,251	▲ 2,251	▲ 2,251
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲ 197	▲ 197	▲ 197
除売却相当額	▲ 2,054	▲ 2,054	▲ 2,054
②固定資産の増加	3,640,053	4,939,115	4,940,213
固定資産形成	3,630,908	4,782,192	4,783,290
無償所管換等	9,145	156,922	156,922
(2)長期金融資産の変動	1,236,937	1,142,596	1,185,418
①長期金融資産の減少	▲ 458,571	▲ 551,576	▲ 643,076
②長期金融資産の増加	1,695,508	1,694,171	1,828,494
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 25,373	▲ 25,373	▲ 25,373
①評価・換算差額等の減少	▲ 26,523	▲ 26,523	▲ 26,523
再評価損	▲ 22,023	▲ 22,023	▲ 22,023
その他評価額等減少	▲ 4,499	▲ 4,499	▲ 4,499
②評価・換算差額等の増加	1,150	1,150	1,150
再評価益	1,150	1,150	1,150
その他評価額等増加	0	0	0
資産形成充当財源変動の部合計	4,849,367	6,054,087	6,098,007
期首資産形成充当財源残高	0	0	0
期末資産形成充当財源残高	4,849,367	6,054,087	6,098,007
3. その他の純資産変動の部			
(1)開始時未分析残高の増減	▲ 3,046,589	▲ 7,020,926	▲ 7,215,494
(2)その他純資産の変動	0	0	▲ 1,301
その他純資産の減少	0	0	▲ 1,301
その他純資産の増加	0	0	0
その他の純資産変動の部合計	▲ 3,046,589	▲ 7,020,926	▲ 7,216,795
期首その他の純資産残高	76,122,775	87,529,649	87,529,649
期末その他の純資産残高	73,076,185	80,508,723	80,312,854
当期純資産変動額	▲ 224,037	▲ 2,166,990	▲ 2,128,631
期首純資産残高	76,122,775	98,812,900	103,833,186
期末純資産残高	75,898,738	96,645,910	101,704,555

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支			
(1) 経常的支出	21,941,030	35,741,425	41,953,648
① 経常業務費用支出	10,846,512	14,168,919	15,329,603
人件費支出	6,060,219	6,977,965	7,384,179
物件費支出	2,159,598	3,864,208	4,418,067
経費支出	2,445,060	2,990,794	3,169,212
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	181,635	335,952	358,145
② 移転支出	11,094,518	21,572,506	26,624,045
他会計への移転支出	2,814,445	0	0
補助金等移転支出	3,678,053	16,913,908	21,965,212
社会保障関係費等移転支出	4,330,753	4,354,184	4,354,184
その他の移転支出	271,267	304,414	304,649
(2) 経常的収入	25,012,441	41,316,273	47,802,572
① 租税収入	10,297,303	10,297,303	10,297,303
② 社会保険料収入	0	3,732,710	3,732,710
③ 経常業務収益収入	1,313,533	4,111,998	4,461,649
経常収益収入	594,217	3,318,101	3,674,742
業務関連収益収入	719,316	793,897	786,907
④ 移転収入	13,401,605	23,174,262	29,310,910
他会計からの移転収入	18,260	0	0
補助金等移転収入	13,162,576	18,574,589	21,745,013
その他の移転収入	220,769	4,599,674	7,565,898
経常的収支計	3,071,412	5,574,848	5,848,925
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支			
(1) 資本的支出	5,326,416	6,330,414	6,465,834
① 固定資産形成支出	3,630,908	4,636,242	4,637,340
② 長期金融資産形成支出	1,695,508	1,694,171	1,828,494
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	461,251	554,256	645,757
① 固定資産売却収入	2,681	2,681	2,681
② 長期金融資産償還収入	458,571	551,576	643,076
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支計	▲ 4,865,164	▲ 5,776,157	▲ 5,820,077
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支			
(1) 財務的支出	2,810,774	4,880,070	4,981,559
① 支払利息支出	396,132	954,732	962,323
公債費(利払分)支出	396,132	954,732	962,323
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	2,414,642	3,925,338	4,019,236
公債費(元本分)支出	2,414,642	3,924,998	4,018,896
公債(短期)元本償還支出	2,333,434	3,843,790	3,843,790
公債元本償還支出	81,208	81,208	175,106
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	340	340
(2) 財務的収入	4,221,768	5,022,368	5,062,602
① 公債発行収入	4,223,567	5,024,167	5,024,167
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	4,223,567	5,024,167	5,024,167
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	▲ 1,799	▲ 1,799	38,435
財務的収支計	1,410,994	142,298	81,043
当期収支	▲ 382,759	▲ 59,011	109,891
期首資金残高	1,212,589	3,869,020	4,428,798
期末資金残高	829,831	3,810,008	4,538,689

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。